

地域経済と信用金庫貸出金とのパネル分析

—1999年～2008年の経年分析—

立命館大学大学院生 吉原 清嗣

2008年3月期、信用金庫は日本の総預金996兆円の11%を占める。又総貸出金633兆円の10%を占めるに止まるが、2008年9月期の国内の店舗数では7686店舗あり地方銀行の7442店舗を上回り34%を占める。

全国津々浦々、これらの金融機関がモザイクのように点在し営業を行っている。そして、地域金融機関である信用金庫は地域経済の発展を共通理念に、地域住民、地域企業群などと信頼関係を構築してきた。その延長線上で、信用金庫と地域経済の盛衰は相関関係があると見られる。

1999年から2008年のパネル分析では、信用金庫*の貸出金は、その本店が所在する市町村の課税所得金額に対して、正の影響が統計上有意に検出された。そして、不良債権比率は、その本店が所在する市町村の課税所得金額に対して、負の影響が統計上有意に検出された。また、同様の分析を、地方銀行のシェア、不良債権比率、業務純益、を各々除いて試みるが、結果は同じ符合でその有意水準は高かった。

一方、信用金庫の貸出金は、その本店が所在する市町村の工業製品出荷額に対して、統計上有意な符号は得られなかった。これは、ここ10年間、製造業向け融資の減少が、信用金庫業界の個別事情として存在し、影響を及ぼさなくなったと考えられる。

本研究の含意として、概ね地域経済に影響を与えると言われる信用金庫であるが、計量的に影響を及ぼしている結果が導き出された。

昨今の地域金融機関の経営を示す指標の妥当性は、貸出金増加率、自己資本比率、不良債権比率等といった経営の収益性と安全性を示す指標を採り上げている。しかし、近年の地域金融機関経営は、経営の良否を論じる場合、地域貢献性との両立を図る必要がある。収益性と安全性に併せて、地域貢献性の両側面を考慮に入れるべきである。

* 本稿では1999年から2008年の間に合併したものを除く211金庫で分析する。